

BCPブラッシュアップセミナー

様々な事業リスクに強い組織づくりを！



令和6年11月28日
静岡県BCPコンサルティング協同組合
副理事長 宮角 良介

1. 目指したいBCP
2. 事業継続力強化計画とメリット・デメリット
3. 静岡県BCPモデルプラン第4版のポイント
4. 静岡県のBCP関連施策について
5. まとめ



1. 目指したいBCP

BCP Business Continuity Plan

BCM活動（BCPの継続的改善）

BCM Business Continuity Management

進化したBCP

危機に強い組織

危機に強い仕組

危機に強い人財

稼ぐ力

平時にも強い組織

2. 事業継続力強化計画のメリット・デメリット

STEP1

事業継続力強化の目的の検討

STEP2

災害等リスクの確認・認識

STEP3

災害発生時等、初動対応の検討

STEP4

ヒト、モノ、カネ、情報への対応

STEP5

平時の推進体制

STEP1 事業継続力強化の目的の検討

- ✓ 事業継続力の強化を図るうえで、まずはその目的を考えることが重要です。
 - ・近年、中小企業の事業活動に大きなダメージを与える大規模災害等が相次いで発生しています。また、IT化の進展等により事業環境の変化が加速しており、事業断絶に伴う機会損失は従来と比べて大きなものになっています。
 - ・このため、一度、自然災害等が発生すると、「従業員やその家族」、「顧客や取引先」、「地域の方々」等に大きな影響が及ぶことになります。
- ✓ 目的を記載する際は、事業継続力強化計画作成指針（以下参照）に基づき、自らの事業継続力強化が、自然災害等が起こった際に、経済社会に与える影響の軽減に資する観点を踏まえて、記載してください。

「事業継続力強化計画作成指針」抜粋（第1口）

事業継続力強化の目的については、イの自らの事業活動が担う役割を踏まえつつ、事業継続力強化に当たっての基本的な考え方を検討した上で、サプライチェーンや地域経済全体に与える影響や、従業員に対する責務等、自らの事業継続力強化が自然災害等による経済社会的な影響の軽減に資する観点から、記載するものとする。

STEP2 災害等のリスクの確認・認識

- ✓ ハザードマップ等を活用しながら、まずは事業所・工場などが立地している地域の災害等のリスクを確認・認識しましょう。被害想定を基に、「ヒト（人員）」「モノ（建物・設備・インフラ）」「カネ（リスクファイナンス）」「情報」の4つの切り口から自社にどのような影響が生じるかを考えます。

■ハザードマップ等の入手方法

- ・地域の自治体HP
- ・国土交通省ハザードマップポータルサイト <https://disaportal.gsi.go.jp/>
- ・国土交通省川の防災情報 <https://www.river.go.jp/>
- ・中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン（情報セキュリティ自社診断・リスク分析シート）：<https://www.jpas.go.jp/security/keihatsu/sme/guideline/index.html>

STEP3 初動対応の検討

- ✓ 災害等が発生した直後の初動対応を検討します。以下の取り組みが求められます。
 - ①人命の安全確保、②非常時の緊急時体制の構築、③被害状況の把握・被害情報の共有

STEP4 ヒト、モノ、カネ、情報への対応

- ✓ STEP2で検討したヒト、モノ、カネ、情報への影響を踏まえ、災害等に備え事前になどどのような対策を実行することが適当か検討します。

STEP5 平時の推進体制

- ✓ 事業継続力の強化は計画するだけでなく、平時の取組（訓練）が大切です。平時から繰り返し取り組むことで、緊急時においても落ち着いて、適切に対応することができるようになります。以下の点に留意することが大切です。
 - ①経営層の指揮の下、事業継続力強化計画の内容を実行すること（平時の推進体制に経営陣が関与すること）
 - ②年に一回以上の訓練・教育を実施すること
 - ③計画の見直しを年1回以上実施すること

2. 事業継続力強化計画のメリット・デメリット

目指すBCPを意識した場合の 事業継続力強化計画のメリット・デメリット

メリット

災害等に対する基本的な対応が可能に

- 災害等によるダメージを確認できる
- 被災後の対応が確認できる
- 強化すべき対策が確認できる

本認定を受けることの効果

- BCP取組み企業として内外に発信可能
- 防災力向上の対策資金の低利融資
- 防災力向上の設備資金の税制優遇
- もの補助等、補助施策申請時の加点

デメリット

- 認定が主たる目的となる恐れ
- 事業継続の観点からは検討範囲が限られている
- 簡易版のため、事業特性や経営資源を詳細に分析できていない
- 結果、防災対応よりになっている

記入項目が少ないので
短期間で作成できます



3. 静岡県BCPモデルプラン 4 版の構成とポイント

静岡県BCPモデルプラン 4 版でBCPをブラッシュアップ

静岡県

サイト内検索 検索 🔍 検索の方法

防災・緊急情報

関係補助 Foreign language

ホーム 目的から探す テーマから探す 組織から探す 県政情報

現在の位置: ホーム > 産業・しごと > 企業支援(助成・融資) > 静岡県のBCP(事業継続計画)に対する各種支援 > 静岡県事業継続計画モデルプラン > 静岡県事業継続計画モデルプランについて

産業・しごと

- 企業支援(助成・融資)
- ✓ 静岡県のBCP(事業継続計画)に対する各種支援
- ✓ 静岡県事業継続計画モデルプラン
- > 静岡県事業継続計画モデルプランについて
- > 静岡県事業継続計画モデルプラン(第4版)
- > 静岡県事業継続計画モデルプラン(第3版)
- > 静岡県事業継続計画モデルプラン(第2版)
- > 静岡県事業継続計画モデルプラン(第1版)
- > 静岡県事業継続計画モデルプラン(入門編)
- > 事業継続計画(簡易版)作成の手引き

静岡県事業継続計画モデルプランについて



ページID1043017 更新日 2024年8月13日



県では、中小企業における事業継続計画(以下、「BCP」という。)の策定を推進するため、県独自のBCPモデルプランを策定するとともに普及・啓発を図っています。

モデルプラン策定の経緯

静岡県事業継続計画モデルプラン(入門編)

全国各地で頻発する豪雨災害やこれに伴うサプライチェーンの寸断などによる事業活動へのリスクに対応するため、誰でも簡単にBCPを策定できるように入門編フォーマットを策定しました。
(策定)平成31年1月
(特徴)
業種毎のフォーマットに記入することで、誰でも簡単にBCP(入門編)を策定することができます。

- 静岡県事業継続計画モデルプラン(入門編)

静岡県事業継続計画モデルプラン(第4版)

局地的な豪雨や台風などの風水害の頻発、新型コロナウイルス等の感染症の流行を踏まえ、最新の知見や情報、感染症やサイバー犯罪等のマルチハザードに関する対応を盛り込み策定しました。
(策定)令和5年10月
(特徴)
局地的な豪雨や台風などの風水害の頻発、新型コロナウイルス等の感染症の流行を踏まえ、最新の知見や情報に更新したことに加え、新たに、感染症やサイバー犯罪等のマルチハザードに関する対応緊急時の対応を追加しました。そして、BCPを平常時の経営や業務に活かし、組織体制の強化を図るBCMの考え方を徹底出来るように、全体構成や作成様式の工夫、入門編との整合性に配慮しています。

- 静岡県事業継続計画モデルプラン(第4版)

静岡県事業継続計画モデルプラン(第4版)

本編

- 📄 静岡県事業継続計画モデルプラン(第4版)本編 (Word 11.6MB) □
- 📄 静岡県事業継続計画モデルプラン(第4版)本編 (PDF 10.0MB) □
- 📄 静岡県事業継続計画モデルプラン(第4版)概要 (PDF 920.4KB) □

様式等

- 📄 静岡県事業継続計画モデルプラン(第4版)様式1~15 (Excel 161.9KB) □
- 📄 静岡県事業継続計画モデルプラン(第4版)参考様式 (Excel 471.5KB) □
- 📄 静岡県事業継続計画モデルプラン(第4版)様式記載例 (Excel 629.8KB) □
- 📄 静岡県事業継続計画モデルプラン(第4版)自己評価チェックリスト (Excel 100.5KB) □
- 📄 静岡県事業継続計画モデルプラン(第4版)自己評価チェックリスト(説明) (Word 824.5KB) □

事例集

- 📄 静岡県事業継続計画モデルプラン(第4版)別冊 事例集 (PDF 3.7MB) □

PDFファイルをご覧いただくには、「Adobe(R) Reader(R)」が必要です。お持ちでない方はアドビ株式会社のサイト(新しいウィンドウ)からダウンロード(無料)してください。

静岡県 B C P

検索 🔍

3. 静岡県BCPモデルプラン 4 版の構成とポイント

静岡県BCPモデルプラン 4 版の特長

- B C Mの定着と**平常時の経営・業務**に生かす
- 全体方針に**継続戦略策定、優先再開業務を含めた危機対応時の実践力強化**に配慮
(被災報告、資金面、減災・復旧対策の具体化)
- **実効性を高めるための配慮**
(事前対策の実行管理、教育・訓練計画の充実、本活動の評価、改善)
- **マルチハザード対応 (感染症やサイバー犯罪) への考え方を追加**
- 様式の種類を減らし、**検討テーマを極力 1 様式に**



BCMで経営の仕組みと経営資源を強くする

3. 静岡県BCPモデルプラン 4 版の構成とポイント

1章 はじめに

BCMに取り組む間に、必要な知識や準備

2章 BCMの方針を定め、継続戦略を考える

BCMへの基本方針、活動で大切にしている考え、想い
危機状況に応じた対応方針、守るべきビジネスの明確化

3章 自社への脅威を知り、必要な経営資源を強くする

重要な経営資源を知り、被害の軽減や代替で該当資源を強くしていく

4章 発災後、いち早い事業再開を実現する

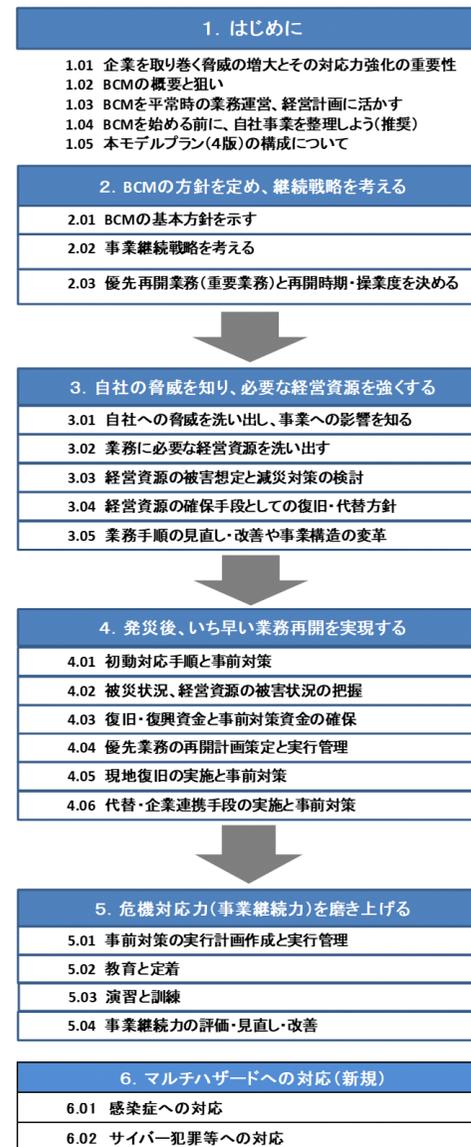
危機に直面しても、初動対応を適切に行い、事業再開をスムーズに行う

5章 危機対応力（事業継続力）を磨き上げる

BCPを継続して改善・進化し、危機だけでなく、平時の事業活動にも役立つ

6章 マルチハザードへの対応

自然災害だけでなく、感染症やサイバー犯罪等にも対応していく



2章 BCMの方針を定め、継続戦略を考える

方針・戦略を決める

2.01 BCMの基本方針を示す

2.02 事業継続戦略を考える

- 危機レベルの状況（**軽微・甚大・壊滅**）に応じた継続戦略を検討
- 壊滅レベルを考えることが重要
事業の脆さなどに気付け、見直し・改革のきっかけに

2.03 優先再開業務（重要業務）と再開時期・操業度を決める

- どの業務から再開するのか、いつまでに、どれくらいのレベルで

様式1 BCMの基本方針

BCMに取り組む理念・姿勢を明確に示し、対応に迷った時の判断基準に

BCMの基本方針
<p>1. BCMの目的</p> <p>当社は、xxx という経営理念にもとづき（社是に従い）、お客様からの信頼向上に（より事業価値を高めるべく）日々事業活動に取り組んでいます。</p> <p>しかしながら、当地域では、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されており、これら災害など経営差盤を揺るがすリスクへの対応を適切に図ることが求められています。</p> <p>そして当社を取り巻くステークホルダーの方々の信頼を確保することが重要と考えています。</p> <p>そこで、これら経営を脅かすリスクへの対応力を強化するため、以下の方針で事業継続計画(BCP)の策定と実効性を高めるためのBCMに取り組むこととします。</p>
<p>2. BCMの基本方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 顧客（来客）、従業員とその家族などの安全と安心を最優先とします。 2. 当社製品（サービス）の提供を継続することでお客様の期待に応えます。 3. 製品（サービス）の提供を継続することで、売上の確保を図り、会社の存続・発展を図ります。 4. 会社の存続を実現することで、従業員の雇用の場を提供し続けます。 5. 地域に根ざす企業として、支援できることについては積極的に協力いたします。 6. BCMは全社員がその精神や考え方を理解し、全社的活動として取り組みます。 <p>以上の方針に基づきBCMの策定・運用を行うものとします。</p>
<p>3. 補足事項</p> <p>また、BCMを災害時のみの対応策として捉えるのではなく、業務の効率化や改善に活かすとともに、リスク対応を自分事として捉え、リスクに強い企業体質づくりに継続して取り組むことで、より実効性のあるBCM活動を目指します。</p>
<p>年 月 日 作成</p>

項目	ポイント
<p>① BCMの目的</p>	<p>BCMに取り組むことの意義を従業員に理解してもらえよう、経営理念、事業提供価値やBCMの方向性などを、目的として記載することが重要です。</p>
<p>② BCMの基本方針</p>	<p>危機に対して大切にしたい事柄を、優先度なども考慮し、具体的な基本方針として示してください。</p> <p>例えば、「人命の安全確保」、「製品やサービスの提供」、「会社の存続」、「雇用の確保」、「社会貢献」など自社の事業特性を意識して記入することが重要です。</p>
<p>③ 補足事項など</p>	<p>上記以外に、補足的な事柄があれば記入します。</p> <p>例えば、BCMを平時の業務活動に応用することなどがあげられます。</p>

危機時大切にしたい考え方、対応の優先度を明確に示します



様式2 事業継続戦略（事業継続の方向性）

被害・危機の状況に応じた事業継続の方向性を明確にする

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
危機状況	顧客(市場)	危機状況補足	優先業務再開方針	全業務復興方針	現状課題	課題対応計画
軽微 (現地復旧戦略)	被災しない顧客が大半で、市場は大きな変化はない	被害は比較的軽微で比較的短期間で修復可能	優先業務再開に必要なリソースを優先的に復旧し、業務の再開を目指す 【補足】被災状況に従い、別事業所での代替なども検討 現地復旧可否の基準設定が必要 自力復旧のための技術力の向上	優先業務を行いながら、逐次他のリソースについても復旧を進めていく 【補足】被災後の事業環境の変化にも留意し、復旧計画を検討する	リソースの減災度合いを向上させ、設備などの被害を減少させる 現地復旧技術力の向上 代替メンバーの早期育成 必要となる保守・点検等のサービス会社の確保	減災対応実施計画 重要設備等の保守・点検技術の強化・育成計画 代替メンバー育成計画 サービス会社一覽整備計画
甚大 (代替・連携戦略)	近隣顧客には被災している企業も存在	被害は大きく、重要リソースの復旧に半年から1年必要 近隣で被害軽微な地域や事業者がいる	重要リソースの代替や企業との連携での支援で対応を図る 【補足】連携企業との業務分担など、被害状況にあわせたパターンを用意する	被災による、市場変化をにらみながら、全面復興計画を検討する 国等の復興支援を最大限に活用できるように準備しておく	致命的な影響を受けないよう、減災対策の強化 相互支援可能な企業との連携力の向上	重大脅威への減災対策強化や事業場の分散、事業構造の変革、支援企業との連携方法
壊滅 (新たな稼ぐ手段構築)	広範囲の顧客が同時被災の可能性	被害は極めて大きく、業務再開に1年以上必要 近隣には被害軽微な地域や事業者がいない	自社での対応は困難の可能性が大、企業連携を強化し業務再開を目指す 【補足】地元顧客がメインの場合は、他地域で暫定事業再開も検討	被災状況により、現地での事業再開の可否を検討の可能性あり 事業再開や事業転換に関する国等の復興支援を最大限活用できるように準備しておく 【補足】被災状況などによっては、全面的な見直しも	長期的経営戦略として、災害等の脅威に影響されにくい事業構造への変革を進める 暫定事業として、異業種を含め人材派遣などで、雇用の確保策を検討	長期経営ビジョンの作成 暫定事業計画の検討 提携企業の選定と調整 提携企業との契約など

- ①危機状況（**軽微、甚大、壊滅**）
- ②顧客（市場）の状況（**①時**）
- ③危機状況補足
- ④優先業務再開方針
- ⑤全業務復興方針
- ⑥現状課題
- ⑦課題対応計画

**この整理をすることで、自社事業の脆弱性に気づけ、
中長期の経営計画策定に役立ちます**



様式3 優先再開業務と目標復旧時期&レベル

特に大地震の場合、様々な資源に被害が及ぶので、どの業務から再開できるようにするか、**優先再開業務の選択が重要**

①-1. ↓ 縦軸に ↓ 業務区分

①-2. 利益面、売上面、顧客との関係、社会性などの項目で重要度を評価

①-3. ↓ 優先再開業務決定

1. 優先再開業務(重要業務)の選定

評価項目 業務名	利益への影響	売上への影響	資金繰り	得意先との関係	社会的影響・評判	災害協定対応	他	他	他	重要度判定 (割合や重の順位、 or選定業務に○)
医療関係創立	5	4	5	5	5	5				◎
輸送機関係創立	4	5	4	5	4					○
スポット注文	3	2	3	3						
試作対応	2	3	3	4						

- ①-1 該当する**業務の洗い出し**
単一の場合は、商品・品番・サービスや顧客・用途などで分ける
- ①-2 **業務を売上・利益・資金・顧客・社会性などで評価**
(優先再開業務選択の基準・根拠)
- ①-3 **優先再開業務決定**

事業内容や業務内容に変化があった場合、適宜見直すことが大切です



様式3 優先再開業務と目標復旧時期&レベル

優先業務を、いつまでに、どのレベル（操業度）で再開するかを検討・決定



2. 目標再開時期(目標復旧時間)と操業度

評価項目 業務名	重要度	決定業務 再開時期	決定業務の 再開時操業度	経営判断の 目標時間	顧客要請の 目標時間	売上停止 許容期間	災害協定 対応開始時間		備考
医療機関系船立	5	15日	40%	15日	2W	3か月	1W		半月分は在庫で対応
輸送機関系船立	4	3W	30%	20日	2W	3か月			在庫で対応、当 面対応しない
スポット									当面対応しない、 医療関係は別途 対応を検討
試作									

**再開時必要となる
資源の確保条件
になります**

- ②顧客・社会の要請などを加味し、再開時期を決める。
(顧客離れや信用失墜を防止)
- ③再開時のレベルを平常時を100とした時の比率で表現
選択した業務の特性を考慮しレベルを決定



3章 自社への脅威を知り、必要な経営資源を強くする

経営資源や仕組みを強くする

3.01 自社への脅威を洗い出し、事業への影響を知る

3.02 経営資源（内部、外部）を漏れなく洗い出す

3.03 経営資源の被害想定と減災対策の検討

3.04 経営資源の復旧・代替方針（資源確保手段）

1つの表にまとめて管理。脅威へのダメージを最小限に

事業継続の重要ポイント
必要な経営資源
を強くする



3.05 業務手順の見直し、改善や事業構造の変革

- 事業の在り方そのものを、脅威に強くする

様式4 脅威一覧と業務及び自社資源への影響

自社を取り巻く脅威と、その脅威の影響を経営資源を含め大まかに把握



脅威	脅威の想定・程度	脅威による想定事業・被害	影響	自社経営資源への影響度					範囲
				従業員	建物・設備	情報システム	インフラ	資金	
地震	南海トラフ地震	西段・段層・直降・インフラ等多方位で被害	最大	住宅被害や倉庫など多量発生	大	大	電力、ガス、通信、上下水道すべてに影響	大	広範囲
津波	南海トラフ地震	沿岸部は浸水被害が極めて深刻	大	浸水被害が甚大	大	大	浸水被害が甚大	大	広範囲
豪雨	南海トラフ地震	沿岸部は浸水被害が極めて深刻	大	浸水被害が甚大	大	大	浸水被害が甚大	大	広範囲
早期れ地震	南海トラフ地震	南海トラフ断層に伴う早期地震に伴う地震	大	被害の発生、土砂崩壊等あり	大	大	被害の発生、土砂崩壊等あり	大	広範囲
洪水	大規模洪水	本企業関連は300m程度の浸水あり	大	浸水被害が甚大	大	大	浸水被害が甚大	大	浸水区域
土砂災害(崖崩れ)	集中豪雨	浸水被害なし	中	土砂崩壊等あり	中	中	土砂崩壊等あり	中	浸水区域
感染症	感染症、休業者急増	西段地区による大規模なメンバー自発的参加による事業への影響	大	休業者急増	大	大	休業者急増による影響が甚大	大	広範囲
火災	事務所全焼	火災が発生した場合、事務所は1階にあり、被害が甚大	最大	事務所全焼	大	大	事務所全焼による影響が甚大	大	事務所
噴火	富士山噴火	風向きが適度であれば火山灰被害は小規模への影響が受けられず、事業への被害は小	中	火山灰被害	中	中	火山灰被害による影響が小	中	事務所
情報システム停止	システム停止	対象の業務システムの利用が困難	中	システム停止	中	中	システム停止による影響が小	中	自社
サイバー攻撃	マルウェア感染	ネットワーク上のシステムがすべて利用不可に	大	システム停止	大	大	システム停止による影響が甚大	大	自社
情報漏洩	顧客情報漏洩	個人情報や取引先企業名などの顧客情報は流出してはならない	大	顧客情報漏洩	大	大	顧客情報漏洩による影響が甚大	大	広範囲
重大クレーム	不具、納付	法人・個人、両対応、取り止、損害賠償責任	大	重大クレーム	大	大	重大クレームによる影響が甚大	大	広範囲
悪評被害	悪評被害	悪評被害	大	悪評被害	大	大	悪評被害による影響が甚大	大	広範囲
原材料高騰	採算悪化(赤字化)	原材料高騰	大	原材料高騰	大	大	原材料高騰による影響が甚大	大	広範囲
為替変動	為替変動	為替変動	大	為替変動	大	大	為替変動による影響が甚大	大	広範囲
金利上昇	金利上昇	金利上昇	大	金利上昇	大	大	金利上昇による影響が甚大	大	広範囲
地震等	地震等	地震等	大	地震等	大	大	地震等による影響が甚大	大	広範囲

- ① 自社を取り巻く脅威を洗い出し、その具体的な脅威を記入
- ② その脅威による自社への想定被害などを記入
- ③ その被害による事業へのダメージ度合いを記入
- ④ 自社の経営資源（ヒト、モノ、情報、インフラ、資金）への影響度などを記入
- ⑤ その影響が及ぶ範囲は、自社単独か広範囲にも影響があるかどうかを記入



**BCPは、経営資源や業務を
想定脅威に強くすることにあると認識しましょう**

様式5 経営資源一覧と想定脅威への対応

業務関わる経営資源（自社・外部）を漏れなく洗い出し、整理

資源分類	具体的資源名	被害想定	事業継続への影響度	
ヒト	統括責任者(部長) 1名	出社不可能	対応能力100%程度減	代替も合
	管理者 2名	1名が出社不可能 2名出社不可	対応力が50%減	2人出社
	組立技能者 6名	技能者の出社不可	対応力が50%程度減	困難度
	社外協力会社支援組織	製造担当メンバーの多数が出社不可	対応力が50%以下に	困難度
	鋼材	仕入先の被災大、納品不可	生産不能に、影響度大	代替調達の協力

業務再開に必要な経営資源

内部資源

ヒト、モノ、カネ、情報

外部資源

保守サービス・インフラ

(電気、ガス、水道、通信) など

検討する経営資源には、自社のヒト、モノ、カネ、情報だけでなく電気・ガス・水道・通信などのインフラや保守サービス、運送サービスなどの外部資源もリストアップすることが重要です。



様式5 経営資源一覧と想定脅威への対応

経営資源の被害想定と減災対策の検討

	① 事業継続への影響度	② 再調達・代替策等	③ 減災対策	
	対応能力100%程度減	代替も含め困難	代行者の育成、重要情報の共有	経営陣が
	対応力が50%減	2人出社不可の場合影響大	代行者の育成、重要情報の共有	最悪の場 代行者が
	対応力が50%程度減	困難度 大	OB社員との応援協定及び定期的 研修	対応メン OBを中 管理職が
数が出社	対応力が50%以下に	困難度 中	スタッフも応援可能に、OB社員の 応援可能に	取引先、
不可	生産不能に、影響度大	代替調達先の確保(商社・顧客へ の協力依頼)	重要材料の在庫量増し 仕入先へBCP策定を依頼	当面はそ を商社が



- ① 該当の経営資源が想定脅威での被害を受けそうかをイメージする
- ② 該当資源がダメージを受けた場合、再調達や代替調達の容易性を評価する
- ③ 想定脅威での被害を軽微にするための減災対策を検討する

様式5 経営資源一覧と想定脅威への対応

該当資源が利用できない状態になったときにどうするか？

代替策等	減災対策	緊急時対策	事前準備・対策
	代行者の育成、重要情報の共有	経営陣が代行、もしくは下位管理者	重要情報共有の仕組みづくり 代行のための教育・育成
場合影響大	代行者の育成、重要情報の共有	最悪の場合は経営層または下位 代行者が代行	管理者業務の見える化、代替担 当者の教育・育成
	OB社員との応援協定及び定期的 研修	対応メンバーが不足する場合は OBを中心に支援を依頼 管理職の応援体制も検討	OB社員や応援企業との支援協定
	スタッフも応援可能に、OB社員の 応援可能に	取引先、OB、スタッフでの対応を進	取引先との応援協定、OB、スタッ フの研修・育成
産保(商社・顧客へ	重要材料の在庫量増し 仕入先へBCP策定を依頼	当面は在庫で対応、代替調達先 を商社や顧客と協力し確保	在庫数量の見直しと代替調達先 を確保する

- ① まず行うべきこと（緊急時対策：復旧や代替）は、どうするのか
- ② 緊急時対策を行いやすくするため、事前に準備しておくことや対策を整理

優先度の高い資源についてまずは検討し、
 少しずつ対象を広げることも有効です。



様式5 経営資源一覧と想定脅威への対応

危機時、業務に必要な資源のダメージ軽減と復旧・代替策を検討

様式5は次の3ステップで
経営資源について検討する

3.02 業務に必要な経営資源を洗い出す

3.03 経営資源の被害想定と減災対策の検討

3.04 経営資源の確保手段としての復旧・代替方針

BCPの一步

事業に必要な経営資源を強くする
最悪の場合の対応策を検討しておく

3.02 ← 業務に必要な経営資源を洗い出す
3.03 ← 経営資源の被害想定と減災対策の検討
3.04 ← 経営資源の確保手段としての復旧・代替方針

資源分類	具体的資源名	被害想定	事業継続への被害想定	対応策/代替策	減災対策	復旧/代替	復旧/代替	継続確保/対策
IT	経理業務(顧客)システム	利用不可	損失率100%程度	代替手段の検討	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有
	製造業務システム	利用不可	損失率50%程度	代替手段の確保	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有
	顧客管理システム	利用不可	損失率50%程度	代替手段の確保	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有
製造	生産設備	稼働停止	損失率100%程度	代替手段の確保	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有
	原材料	不足	損失率50%程度	代替手段の確保	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有
物流	倉庫	稼働停止	損失率100%程度	代替手段の確保	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有
	トラック	稼働停止	損失率50%程度	代替手段の確保	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有
人材	従業員	不足	損失率50%程度	代替手段の確保	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有
	役員	不足	損失率100%程度	代替手段の確保	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有
資金	現金	不足	損失率100%程度	代替手段の確保	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有
	債権	回収不能	損失率50%程度	代替手段の確保	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有	代替手段の確保、業務特種品の有

この表は
何度も見直し、
質を高めるよう
努力してください



4章 発災後、いち早い業務再開を実現する

発災後、素早く業務を再開する

4.01 初動対応手順と事前対策

- 初動対応を一覧で管理（俯瞰して全体の把握に）
- 時系列での優先順位を明確に
- 実施体制、事前準備内容を明記

4.02 被災状況、経営資源の被害状況の把握

- 被災状況等の報告について、報告タイミング、報告内容、報告者等を提案
※報告タイミング 直後（速報）、4～5時間後（第2報）、1日後（第3報）

4.03 復旧・復興資金と事前対策資金の確保

- 復旧・復興に必要な資金をどう確保するか？
自己資金、保険、国等からの低利融資、信用保証、補助制度など
※ 県のBCP特別保証など

4.04 優先再開業務の再開計画の策定と実行管理

- 現実の被災状況に応じ、業務再開計画の策定とその実行管理
※ 日々計画の実行状況を管理し、早期復旧・再開を目指す

4.05 現地復旧対策の実施と事前対策

- 比較的軽微な被害の場合は、自社で設備等の復旧を実施する。そのための手順、工具、部品などを必要に応じ準備しておく

4.06 代替・企業連携手段の実施と事前対策

- 自社で復旧が困難な場合は、代替や企業連携で、重要資源の確保や業務委託とうで対応する。検討した代替や企業連携手段の具体的な実施方法を事前準備しておく

様式7 被害状況の把握

危機対応の成否は、**正確な情報を、必要なタイミング、粒度**で入手できるかにかかっている。

静岡県BCPモデルプラン第4版では、参考として**速報版、第2報、第3報**の様式を例示している

様式	利用方法
速報版	事業再開の 方向性をいち早く判断 に利用
第2報	業務再開に向けての 大まかな方針の検討・作成 に利用
第3報	被災資源の状況に合わせ具体的な 再開計画の検討・作成 に利用

自社の重要業務、目標復旧時間を意識し、
被害状況を迅速かつ正確に把握することを目指しましょう。



①被害状況報告（速報版）

- 事業継続をスムーズに行うため、**経営層が必要**とする、誰でも**正確に被害の程度を報告**できる仕組みを作ること为目标とします。
- 速報で必要とする情報は、それぞれの会社や事業特性に合わせた、報告内容にアレンジしてください。

被災状況報告書

被災状況報告(速報版) 原則24時間以内に報告		
報告日時: 年 月 日 時 分	報告者:	報告事業所:
報告事項:		
事業遂行への影響: あり・なし・不明		
従業員の安否・怪我人、不明者: あり・なし・調査中		
建物・設備等の被害状況: あり・なし・調査中		
その他特記事項:		



被災時、誰がどのような手段でいつまでに報告するかを決めておきましょう
報告情報や指示情報などが、必要なメンバーに**共有できる仕組みづくり**も重要

②被害状況報告（第2報）

- 事業再開の方針を検討するために、必要となる被害情報を正確に入手できるようにする
- 第2報で必要な情報レベルは、**該当資源が使えるか使えないか、修理可能か代替や再調達が可能か**というレベル

重要業務の再開を早くするための重要なポイント

重要資源ごとにどのような被害を把握するのかを検討し報告様式を作成してください。

被災状況報告(第2報) 原則48時間以内に報告												
報告日時: 年 月 日 時 分						報告者:			報告事業所:			
①従業員安否確認												
従業員部門	被害前総人員	連絡済数	出勤可能	特記事項								
役員												
本社事務												
設計												
製造												
検査												
派遣												
パート												
②建物被害状況												
建物名	本社事務	本社工場	資材倉庫	製品倉庫								
被災箇所												
立入可否	可・否	可・否	可・否	可・否	可・否	可・否	可・否	可・否	可・否	可・否	可・否	
業務可否	可・否	可・否	可・否	可・否	可・否	可・否	可・否	可・否	可・否	可・否	可・否	
③インフラ(電気・ガス・水道・電話・携帯)被害						④近隣交通状況						
インフラ名	供給	備考										
電気	可・否											
ガス	可・否											
水道	可・否											
電話	可・否											
携帯	可・否											
	可・否											
	可・否											
	可・否											
	可・否											
	可・否											
	可・否											
⑤主要顧客企業の被災状況												
顧客企業名	被災状況				影響や再開見込				備考			
⑥主要仕入先・取引先企業の被災状況												
企業名	被災状況				影響や再開見込				備考			
⑦その他特記事項												



様式8 復旧・復興資金と事前対策資金の確保

復旧・復興に必要な資金をどう確保するか？（リスクファイナンス）



①

●復旧・復興資金の確保

自己資金	額外金庫(千円)	公積金(千円)	備考
現金・預金			
定額貯蓄			
自己所有不動産等			
融資による資金	金額(千円)	融資種別/保証者	備考
信用保証			
信用保証			
各種基金/積立			
融資保証金	保証金額(千円)	保証会社	備考
公共施設/団体等			
地区共済			
労働組合共済			
任意共済			
協会の共済制度など	協会の名称	協会の名称(千円)	備考
グループ補助金			
民間信用保証			
災害被害保証	内定済保証(千円)	保証会社	備考
協賛のクレジット保証			

① 危機発生時
 復旧・復興のための資金を
 どう確保するか
 自己資金、借入、保険、国等の助成・支援制度
 現状を把握し、強化を心掛ける

復旧・復興には資金の有無が重要
 多様な確保手段を準備

②

●事前対策

事前対策資金	金額(千円)	公積金(千円)	備考	
自己資金				
融資による調達				
信用保証				
信用保証				
災害対策助成金				
災害対策/防災基金				
公共施設				
協会の共済制度など				
融資保証加入内訳	保証金額(千円)	保証会社	保証内容	備考
公共施設				
労働組合				
任意共済				
協賛のクレジット保証				

② 事前対策資金
 どう確保するか。自己資金、借入、国等の助成・
 支援制度の活用

県のBCP特別保証など

事前対策資金は予算化し
 確保することも有効

様式9 優先再開業務（重要業務）の再開計画

現実の被災状況に応じ、業務再開計画の策定とその実行管理

※日々計画の実行状況を管理し、早期復旧・再開を目指す



業務再開計画		業務再開予定日		年 月 日	
作業項目	対応内容	担当	目標納期	実施体制	予算
業務実施体制整備	業務再開時役割体制づくり				
業務実施場所の確保	業務再開場所の整備・確保				
必要設備・機械の確保	設備Aの確保&動作確認				
	機械Bの確保&動作確認				
原材料の確保	在庫品の確認と調達ルートの確保				
部品・半製品の確保	在庫品の確認と調達ルートの確保				
資材・治工具の確保	在庫品の確認と調達ルートの確保				
輸送機の確保	フォーク、トラックとその燃料の確保				
インフラの確保	電気・水を確保				
製品在庫の確認	出荷可能在庫製品の確認				
製品製造の確認	復旧体制での製品製造の実施				
検査機器整備					
出荷検査					
出荷作業&納品					

- 優先再開業務を、目標復旧時間内に再開するための再開手順を大まかに検討してやく
- 現実には、実際の被害状況に合わせて対応することになる。
- 訓練で厳しい状況を設定



事前に、優先業務の再開手順を確認し、必要な準備をしておくことが重要です

様式10 現地復旧の実施策と事前対策

比較的軽微な被害の場合は、自社で設備等の復旧を実施する
そのための手順、工具、部品などを必要に応じ準備しておく

- 災害時、自らの手で重要な資源について復旧可能な範囲の拡大を図る
- 設備等で業者にすべて依存していると、災害時はなかなか対応してもらえない可能性が強く、希望のタイミングでの復旧を可能にするには、自らの手で復旧できる範囲を広げる

現地復旧実施検討表

資源分類	資源名	復旧可能範囲	復旧体制	復旧方法/手順	必要費用	現状レベル	支援環境整備項目	対応優先度
電気系統、通信系統 設備・機械など	機械名 型番- 号機	位置ズレの修復 交換可能部品対 応	(自社体制) (外部支援体制)				(人) (部品、資材) (工具、器具)	

重要な設備など、被害の程度によっては
自ら修理、復旧することが、事業再開を早めます



様式11 代替・企業連携手段の実施と事前対策

代替や連携手段の有無が、事業再開の命運を左右することに！

人的資源の場合								
職種	氏名	重要なスキル・技能	代替の考え方	支援してくれる企業	代替時の課題	必要費用	優先度	事前対策・備考

重要設備の場合								
設備名	機種・号機	必要な仕様・条件	代替方法・機種	くれる企業・代替	代替時の課題	必要費用	優先度	事前対策・備考

重要原材料の場合								
原材料名	品番等	必要な仕様・条件	代替方法・機種	代替仕入先	代替時の課題	必要費用	優先度	備考

代替拠点の場合								
拠点名	種類	代替候補場所	自社・支援企業	代替条件	代替時の課題	必要費用	事前対策・備考	
	事務所							
	倉庫							
	工場							

重要資源の代替策や企業連携などの支援体制を構築しておく

- 現地復旧が困難な状況では、代替調達か支援先企業との連携で乗り切らざるを得ない
- 致命的な資源については、致命的被害を受けた場合、この代替や企業連携で乗り切る以外に方法がない

欠かせない重要資源の確保手段と代替や企業支援での実施手段を具体化します



5章 危機対応力（事業継続力）を磨き上げる

危機対応力を強化・改善する

5.01 事前対策の実行計画作成と実行管理

- BCPとして検討してきた各種対策を整理し、優先度等を加味し、着実に実施していく

5.02 教育と定着

- BCPの考え方や防災教育を通じ、価値観の共有やスキル向上につなげる

5.03 演習と訓練

- 演習や訓練を通じ、BCPの実践力を強化。課題の発見につなげBCPの改善につなげる

5.04 事業継続力の評価・見直し・改善

- 定期的に経営トップを含め、BCP活動の結果を評価し、次の改善・強化につなげる

様式13 教育計画

BCPの考え方や防災、これらの関連知識を教育を通じ、価値観の共有やスキル向上につなげる。教育計画を重視している。

①教育の対象者

②教育実施項目

対象者		必要な教育										備考
経営者	BCP委員	一般社員	No.	教育コンテンツ名	テキスト名	提供媒体	教育手段	主催者 (実施者)	評価方法	受講タイミング目安	教育時間	
●	●		1	BCPの基礎(経営者向け)	中小企業庁BCP XXX	WEBコンテンツ	集合	参加者計画	討議事項に即載	BCP導入時 対象者変更時	1H	
		●	2	BCPの基礎	中小企業庁BCP BCPとは https://www.chusho.met.go.jp/bcp/content/level_c/3spgl_01_1	WEBコンテンツ	集合	経営者	理解度アンケート	BCP導入時(キックオフ会) 入社・配属時	1H	
		●	3	防災関連知識研修	市電子テキスト ビデオ教材	電子データ	自習	BCP委員	理解度アンケート 理解度テスト	BCP導入時(キックオフ会) 入社・配属時	3H	
		●	4	自社のBCP概要	XXXXBCPの基本	電子データ	WEB動画	リスク対策部	理解度アンケート	新機配属時	1H	
		●	5	自社のBCP概要	静岡県モデルプラン第4版	電子データ	集合	BCP委員	理解度アンケート	BCP導入時(キックオフ会)	1H	
		●	6	自社のBCP対策	静岡県モデルプラン第4版	電子データ	自習	BCP委員	理解度アンケート 理解度テスト	BCP導入時(キックオフ会) 入社・配属時	1H	
		●	7	救命・救護研修	講師提供レジュメ	紙と電子データ	集合	外部講師	理解度アンケート	訓練に合わせた事前研修	1H	

- 基本的な防災やBCPに関する正しい知識を計画的に習得を、時には繰り返して受講も
- 教育内容も最新の知見で進化を
- 教育の目的に合った対象者、内容で実施
- 教育後参加者に感想を含めた報告書作成を感想や報告書から課題を見つけ改善に



時には、外部の研修会、Youtubeなども活用しよう
静岡県主催や他団体のBCP勉強会などにも参加を！

様式14 演習・訓練計画

危機対応力を向上させるため、演習や訓練を通じ、BCPの実践力を強化する課題の発見につなげBCPの改善につなげるため、必ず実施を。

①訓練の対象者

②訓練・演習実施項目

対象者			必要な訓練・演習								備考	
経営者	BCP要員	一般社員	No.	訓練・演習名	訓練・演習内容	区分	手段	目的	実施担当	評価方法		実施時期
●	●	●	1	避難訓練(防災訓練)	地震を想定した避難と初期対応の訓練	オペレーション	実地	オペレーションの実施確認		理解度アンケート	年1回	
●	●		2	DNG/イメージシナ	災害即上演習	トレーニング	机上	疑似体験による課題の対応		アンケート	年1回	
●	●		3	クロスロード	発災時の対応を具体的に考えるイメージトレーニング	トレーニング	机上	判断、意思決定のトレーニング		アンケート	年1回	
●	●		4	発災時のリソース対応訓練	リソース毎の初期対応訓練	オペレーション	机上	オペレーションの実施確認		理解度アンケート	年1回	
●	●	●	5	広域災害演習	広域災害発生時の対応演習	トレーニング	机上	疑似体験による課題の対応		アンケート	年1回	
		●	6	IT、人などリソース復旧訓練	パンデミック発生時のオペレーション -情報利用不可の場合の復旧オペレーション(ハード、ソフトウェア)	オペレーション	机上/実地	オペレーションの実施確認		理解度アンケート	年2回	
●	●		7	IT、人などリソースの復旧演習	パンデミック人、サイバー攻撃、自然災害、情報が被災した場合の対応演習	トレーニング	机上/実地	疑似体験による課題の対応		アンケート	年1回	
	●	●	8	救命・救護訓練	怪我人等を想定した、救命救護訓練	トレーニング	実地	応急手当の手法、救出方法などの習得		アンケート	年1回	
		●	9	ミニ演習	職場の課題をテーマに事後対策と防止対策を検討する	トレーニング	机上	職場の業務リスクへの対応力とリスク軽減策の実施		アンケート	月2回	40分

演習・訓練でBCPの課題・問題の発見や危機対応力の強化に！

- 訓練の目的や成果目標を明確に
- 訓練実施計画が重要
- 訓練後、必ず反省会やアンケートを（課題への対応が改善の一步に）

思うように、うまくいかない演習・訓練が役立つ
うまくいかなかった課題が改善ネタに！



様式15 事業継続力の評価・見直し・改善

BCPは策定してからがスタート、見直し・改善で本物のBCPにできることからはじめ、継続して磨き上げよう！ 全員参加で改善を継続！

【BCM評価・見直し・改善】		評価実施日:	
管理項目	評価結果	補足コメント	今後の対応方針
① BCMを最新状態に維持	概ね良好に維持されている	最新に維持できるよう、業務フローを作成中	滞れなく維持できるよう、仕組化を推進していく
② 事前対策(様式12)実施状況	今年度実施項目の70%について完了したものの、進捗遅れや未着手項目もあった	人命や設備の被害軽減につながる項目については完了できている	重要項目については、進捗や問題点・課題の確認・検討を定期的実施する予定
見直し・改善状況(個別)	新規採用や人事異動時のBCP教育の		
今年度重点テーマへの対応状況			
現地復旧準備状況			
代替対応の準備状況	予定より遅れているが代替先企業の候補企業の選定は完了した。	支援企業との協力依頼項目を整理しているため、完了すれば、具体的交渉を予定	交渉前に先方社長との面談に社長の同僚もお願いし、進める予定
教育の実施状況			
演習・訓練の実施状況			
BCM活動の総合評価	直近のBCMチェック表での確認では85点となっている。年々教育、訓練もレベルアップが感じられ、事前対策も7割が完了し、着実に進んでいる		
(トップの総括コメント)	BCM活動も年々改善・強化が進み頼もしく感じている。しかし一方で進捗遅れや未着手な案件が見られるのは残念に感じている。引き続き継続し取り組んでほしい。		(今後の対応)

- B C P を最新状態に維持
- 事前対策の実行状況の確認と課題への対処
- 教育・演習・訓練の実施状況など、B C Mの活動状況の確認・改善を推進

超重要

経営者も参加し、年に2回または1回必ずBCM会議を実施するように！



6章 マルチハザードへの対応

感染症やサイバー犯罪への対応にも

6.01 感染症への対応

- 事前、直前（感知・感染）、事後を意識し対応策を検討

6.02 サイバー犯罪等への対応

- セキュリティ対策支援者、事後対応時の支援者を考慮

経営資源の代替等は従来のBCPの考え方が生かせませ
感染症と、サイバー犯罪（情報セキュリティ）は
特に事前対策が重要です



感染症への対応

感染症は、感染しない、させない、拡大しないの徹底がマスト

感染症対策の整理表

現物復旧対策

代替復旧対策

対策区分	【事前】 事前対策	【感知】 感染感知	【初動】 感染拡大防止	【事後】 復旧
【感染防止の徹底】	個人それぞれの感染防止策徹底 会社などでの感染防止環境整備	<div style="color: red; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">感染</div> 感染ステージの把握	検査、検温等の実施	職場復帰ルールに従う
【感染拡大防止】	ゾーニングやシフト勤務 リモートなど非接触対応	感染範囲の把握	感染範囲の限定策を徹底	感染者の自宅待機 非感染者による代替業務運営
【感染発生時対応】	保健所等との連携・感染者発生時の対応手順の策定 対外的情報発信方法の構築 社会活動の制約による、モノ不足や納入等への影響	感染者の特定 正確な情報の入手	感染範囲の特定と当面運営の決定	当面運営と通常への復帰への明確化・正確な情報の対外発信 制約状況に応じた代替手段対応（取引先、原材料、業務内容etc）
【経営革新】	感染拡大による環境変化への対応 感染を前提とした事業形態の模索	非常時対応策実施	感染時の事業スタイルの準備・一部試行	リスクに強い事業構造に 感染時対応を通常対応に

- 感染範囲の限定対策
- 感染発覚時：初動対応、感染者、濃厚接触者の特定・感染拡大防止、収束への対応、安全宣言迄
- パンデミック環境に左右されにくいビジネスモデルへの変革



サイバー犯罪への対応

サイバー犯罪の被害者になるだけでなく、知らずに加害者にも、取引先にも影響
セキュリティ対策支援者、事後対応時の支援者を考慮

サイバー犯罪（攻撃）の対策整理表		経営資源 再発防止対応	攻撃回避対策 代替復旧対策
【事前】 サイバー攻撃の回避、被害の最小化	【感知】 攻撃の感知	【初動】 被害の拡大防止	【事後】 復旧作業・再発防止対応
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 【ソフトウェア】 OS、アプリケーションソフトウェア </div> ウイルス対策ソフト導入と最新化（パターンファイル更新） ソフトウェアの最新化（パッチ適用、アップデート） 再導入用のソフトウェアの準備	<div style="color: red; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">攻撃</div> ウイルス対策ソフトによるアラート 使用不能	ウイルス対策ソフトによる隔離・駆除 ネットワークからの切断	ソフトウェアの再導入による復旧 攻撃経路の調査
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 【ハードウェア】 パソコン、サーバー、ネットワーク機器とそのファームウェア </div> 必要機器の代替機の準備 ネットワーク機器用ソフトウェア（ファームウェア）の最新化	使用不能	ネットワークからの切断	必要機器の代替機による復旧 攻撃経路の調査
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 【情報】 業務データ、システムデータ、ソフトウェアデータ </div> 業務データのバックアップ（媒体・保管場所を分け複数取得） システム、ソフトウェアのバックアップ	使用不能 破損、改ざん		業務データの復旧 システム、ソフトウェアの復旧
【情報】のサイバー攻撃対応は地震、津波など他の広域災害の対応と同様			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 【ヒト】 利用者、システム管理者 </div> ID/パスワードの漏洩防止 メール本文URL/添付ファイルを不用意に開かない 最新のサイバー攻撃の手口を知り対応する データバックアップからの復旧方法の確認	攻撃による画面のメッセージや異常動作	ネットワークからの切断 決められた人への異常の報告	データのバックアップからの復旧 ID/パスワードの変更 攻撃経路の調査

- 情報セキュリティの教育と業務にセキュリティ対応を入れ込む
- 決めた対策やルールを、全員が徹底できるかが鍵。少しだけ、これくらいならの排除が重要。
- データ等のバックアップ、タイミング、多重化

組織のセキュリティ対応力は「桶理論」
一番低い人のレベルになる

4. 静岡県のBCP関連支援施策について

1. 中小企業向け制度融資（令和6年度）

① 防災・減災強化資金（融資限度額：1億円、返済期限：10年）

地震災害防止目的：構築物の耐震改修、地盤改良、設備等の転倒防止など

詳細は <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyoshigoto/kigyoshien/seidoyushi/1003428/1028452.htm> |

② 中小企業災害対策資金（融資限度額：5千万円、返済期限：10年）

特定の災害（激甚災害援助法、災害救助法等）により被害を受けたもの

詳細は <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyoshigoto/kigyoshien/seidoyushi/1003428/1028446.html>

（令和6年度は6年台風10号に伴う被害を受けた事業者を対象、復旧・復興資金として）

2. BCP特別保証（BCP策定済企業に最大2億8千万円の信用保証）

県信用保証協会に、事前予約

3. BCP策定への支援 専門家派遣

中小企業を対象にBCPの策定指導、県の補助 2/3 産業振興財団、中小企業団体中央会

4. 県BCP研究会（会費無料、年3回程度開催）

<https://www.pref.shizuoka.jp/sangyoshigoto/kigyoshien/1046789/1046790/1043018.html>



- BCPは**策定することが目的ではない**
- BCM活動を通じ、**人を育て、事業を強くすることが最重要**
- **静岡県BCPモデルプラン4版**での策定に取り組むことが、この目的に適している

まずできることからはじめ、継続して、
対応範囲の拡大、仕組みの改善・強化を
着実に進めましょう

